

第2 教育研究団体の意見・評価

○ 全国公民科・社会科教育研究会

(代表者 大山 敏 会員数 約1,000人)

T E L 03-3958-0121

1 前 文

出題内容は学習指導要領に掲げられた教科・科目のねらい及び内容におおむね即しており、基礎・基本を重視したものとなっている。平易な問を中心に高校生が学習した知識や涵養した思考力に基づき、考えて解いていく工夫が施されている標準的な問題である。ここでは後期中等教育を与る現場からの意見と評価を申し述べる。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

学習指導要領にのっとり、基礎的基本的な知識を確認する問や確かな基礎的基本的な知識に基づき資料等を読み込み「政治・経済」で学んだ思考力や判断力を駆使して考えて解く問を中心に構成されている。平易でありながら考えて解く工夫がなされている点は評価される。大問の状況設定に無理があるのは大学入学共通テスト出題の制約に由来するところであり、致し方ないところではあるが、リード文と問との有機的な結びつきが薄く、各問だけ読んで解いても正答が得られる問が多く残念だが、なるべく正しい選択肢や最も適当な選択肢を選ぶように問を設けているなど留意されている。また、共通テスト初年度となった昨年度と比べて問題作成が丁寧で、出題の意図が明快で、高校生が順番に考えていけば正答が得やすい工夫がある。大問4は昨年度と同じだが解答数がひとつ減じられたものの丁寧に読み考えて解く工夫が施されている。

以下、各設問について意見と評価を申し述べる。

第1問 高校生が地元のまちづくりの取組みに関心をもつという設定のリード文を読み、政治思想、地方自治の原則、政教分離の原則と判例、国民の権利と公共の福祉による制約、農業、規制緩和、民法、参議院のみなし否決について問う。

問1 権力分立についての文章を読み、権力と自由についての内容の理解を問う思考力判断力の問。平易ながら大切な問。

問2 地方自治に関する文章を読み、団体自治の分権的な意味と住民自治の民主主義的な意味を問う思考力判断力の問。

問3 政教分離についての最高裁判例を問う。

問4 空家法の内容から自由権と公共の福祉による制限について思考力判断力を問う。

問5 日本の農業について、農地法、農業基本法および新農業基本法の内容を問う。

問6 民泊を事例に規制緩和と新規参入について会話文を読み考えて解く、思考力判断力の問。

問7 民泊を事例に民法と消費者問題について基礎的基本的な知識を問う。

問8 国会についての基礎的基本的な知識を問う。法律案の発議、参議院のみなし否決、法案の署名について問う。

第2問 経済主体の関係を示す図に基づき、企業、経済主体間の関係、機会費用、金融政策、バランスシートの読み取り、労働問題、需要供給曲線の読み取り、購買力平価について問う。

問1 企業についてコーポレート・ガバナンス、リストラクチャリング、株主配分、内部留

保、新型コロナウイルス感染拡大と企業業績、会社法について基礎的基本的な知識を問う。正答③の選択肢の表現は安易。③を誤りとするなら売上げを伸ばした企業がひとつもないことを証明しなければならず、共通テストの選択肢の設定としてはあり得ない。高校生はこの手の選択肢の表現を見抜く力は備えているので、内容ではなく表現から③を選ぶ。問題作成に際し気を付けたいところである。なお、この手の指摘はかねてから何度も繰り返してきたところであるが、歴代の問題作成にあたる先生方には継承されていないように感じられる。

問2 会話文の読解に基づき経済主体の間の関係を示す適切な図解を選ぶ思考力判断力の問。

問3 機会費用の説明を読み、理解しているかを機会費用の考え方の具体例にそくして空所を補充することで確認する思考力判断力の問。

問4 金融政策に関して公開市場操作についての基礎的基本的な知識を確認する問。近年の金融政策に即して出題するとあきらかに高等学校での学習の範囲を超えてしまうことから、いくら工夫してもこの程度の間になってしまう。

問5 銀行のバランスシートを用いた金融に関する基礎的基本的な知識を確認する。ただし、商業科目ではなく、「政治・経済」として出題することから、説明や図を読み取り考えて解く工夫が施されている。

問6 労働問題について具体的事例に基づいて考えて解く基礎的基本的な問。普段からアルバイトに勤しんでいる高校生には平易であろうが、勤勉な高校生にはなじみが薄い。落ち着いて考えれば有給休暇がないというのはあり得ないこととわかるだろう。

問7 会話文の読解に基づき、需要供給曲線を用いて、需給関係を理解できているかを問う思考力判断力の問。丁寧に追っていけば正答は得られるよう工夫してある。

問8 購買力平価と実勢レートを比較する問。説明を丹念に追う手間が面倒ではあるが、丁寧に追っていけば正答は得られる。何が問われているのか、丁寧に読まないで答えを探すと、購買力平価や為替レートについて理解しているのに取りこぼす生徒が少なからずいた。

第3問 新聞記事の形で経済の諸問題について考える。

問1 フローとストックの考えを理解できているかを問う。

問2 説明の文章やモデルケースの説明および図を見ながら労働力についての基礎的基本的な知識を問う。

問3 説明文の読解に基づきインフレーションについて考えて解く、思考力判断力を問う。

問4 日本の国会でどのように予算が審議されるか時系列で追った問。

問5 消費税の逆進性について具体的な事例に基づき考え計算して解く問。

問6 WHO, UNICEF, UNHCRについての基礎的基本的な知識を確認する。

問7 アジア通貨危機の引き金になったタイのパーツ危機前後のタイ経済をあらわす指標の読み取り。基礎的基本的な知識に基づき、思考力判断力を問う。平易ながら大切な問。

問8 地域経済連携について、TPP11とAPEC、最恵国待遇と内国民待遇について基礎的基本的な知識を確認する。

第4問 政策決定過程に住民がどれほど主体的に関われるかという調査発表を生徒が行うという状況の中で、地方自治の変遷、選挙、社会保障と地方自治、地方財政、企業の取組みなどについて問う。

問1 第二次世界大戦後の日本の地方自治の発展について問う。

問2 地方分権一括法に象徴されるように地方自治について国との上下関係から対等な関係へと変わったことについて基礎的基本的な知識を問う。

- 問3 統一地方選挙についてグラフと会話文を見ながら考えて解く，思考力判断力の間。
- 問4 社会保障や社会福祉について会話文の内容と図表の読取りに基づき，資料からは読み取れない内容を選ぶ，思考力判断力の間。時間はかかるが平易な出題。
- 問5 地方財政について基礎的基本的な知識に基づき資料から判断する。
- 問6 企業の取組みについて，スケールメリット，雇用のミスマッチ，トレーサビリティ，ノーマライゼーションを問う。